

目 次

I	令和4年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・	3
II	令和4年度資金収支予算	
1	令和4年度資金収支予算総括表・・・・・・・・	1 3
2	社会福祉事業 資金収支予算内訳表・・・・・・・・	1 4
3	収益事業 資金収支予算内訳表・・・・・・・・	1 7
III	予算説明資料	
1	令和4年度資金収支予算総括表の前年度比較・・・・・・・・	2 1
2	令和4年度資金収支予算の前年度比較・・・・・・・・	2 2

I 令和4年度事業計画

令和4年度 事業計画

基本方針

令和4年度は、第4次経営計画（2019～2023年度）の4年目に当たります。計画前半の2年以上にわたって新型コロナウイルス感染症の影響により、事業執行等に様々な制約を受けてきました。次々と出現する新型株への対応等、収束への道筋が立たない中においても、計画の基本理念である「『だれもが安心して暮らせる新宿型福祉コミュニティ』の実現」に向けて、感染対策を図りながら、柔軟で積極的な事業運営に取り組んでいきます。

急速な少子高齢化と核家族化が同時に進む中で、独居高齢者のみならず高齢者世帯の孤立化や「ヤングケアラー」の問題等については、世帯の脆弱化とともに地域社会の希薄化等が、こうした問題の背景にあります。

また、長期化するコロナ禍により、人と人とが関わるのが難しくなったり、かねてから課題を抱えていた世帯の問題が顕在化しています。

新宿社協では、第4次経営計画の重点としている「多様な生活課題を受け止める相談体制の充実と包括的な支援」の実現に向けて、社協部会や推進部会での議論も踏まえ、工夫を積み重ねてきました。

さらに社協内での情報共有による連携はもとより、町会連合会や民生委員・児童委員協議会、行政機関や関係する専門機関・団体等のネットワークにより、重層的に連携・協働を深め、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある地域共生社会の構築に今後一層力を入れて取り組んでまいります。

令和4年度事業の概要

（1）組織運営事業

社協高田馬場事務所の保安面と衛生面の向上を目的に現行の清掃及び夜間管理業務を日中における常駐での敷地及び施設内の安全管理及び環境保持の業務を追加した総合管理業務に変更します。

また、受託や拡充事業の増加による管理業務の事務量増加と社協が事務局を担う社会福祉法人連絡会のコーディネート機能を強化するため、法人経営課の体制強化を図ります。

また、勤怠管理システムを導入し、労働基準法や働き方改革関連法に即した適正な就業・勤怠管理を行っていきます。

さらに社会全体のキャッシュレス化を受け、自主財源の確保策のひとつとして、アクセスのしやすさと支払い方法の選択肢を増やすことを目的に、キャッシュレス決済の導入を行います。

なお、歳末・地域たすけあい運動募金については、募金額の減少に伴い、援護費等の配分計画の見直しを図ってまいります。

令和3年度に新宿区内社会福祉法人連絡会（以下「連絡会」）と共催し、民生委員・児童委員協議会、町会連合会、新宿 CSR ネットワーク等の協力を得て、実施した食品配付会（フードパントリー）については、利用者の利便性及び相談機能の充実を図るため、今後は主催者を連絡会として実施し、継続していきます。

（２）地域活動支援事業

新宿区からの受託事業である視覚・聴覚障害者支援事業は、令和4年度に開始から10年を迎えるため、その節目として、視覚障害、聴覚障害の理解促進や活動グループの紹介等を視覚・聴覚障害者交流コーナー合同の講座として実施し、交流コーナー案内パンフレットのリニューアルを行います。

同じく区からの受託事業である生活支援体制整備事業では、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう新宿区や関係機関と連携して地域全体で高齢者を支えるための体制を整備していきます。普及イベントについてはコロナウイルスの影響の長期化も鑑み、オンライン配信を行います。

令和3年度は「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト（愛称「さがせる新宿」）」の構築準備として、区民が主体となって活動を行う「通いの場」等の情報収集のため、ヒアリング調査を行いました。区民や関係機関・関係者が検索サイトを利用し、調査から得た活動団体の情報を活用することで、高齢者の参加促進につながるよう、検索サイトの普及啓発に努めます。また、今回の調査は、福祉的コーディネーターである地区支援担当職員と協力をいただいた多くの地域活動団体との関係づくりの機会にもなりました。この機会

を通じて、引き続き地域活動団体等とともに支えあう地域づくりを進めていきます。

次に、地域共生社会の実現を目指し重層的な支援を推進するためには、複合的な課題や制度の狭間にあるニーズへの対応を行うための「属性を問わない包括的な相談支援」が重要です。第4次経営計画では、重点施策として「多様な生活課題を受け止める相談体制の充実と包括的な支援」を掲げており、地区支援担当が専門性を持って対応するとともに社協組織内での連携や専門機関とのネットワークづくりも強化していくことで多様な生活課題への相談支援体制を整備していきます。令和2・3年度の社協部会では、支援の隙間に埋もれるニーズに気づくためには、地域住民と専門職が連携し協働することが重要であるとのご意見をいただきました。

これを踏まえ、令和4・5年度の社協部会では、「地域共生社会を目指して、地域住民と専門職の協働による支援とは」をテーマとし、地区ごとに協議を進めていきます。

地域住民と様々な福祉分野の専門職が参加する社協部会で、地域住民と多様な機関との連携による地域課題の解決に向けた仕組みの検討を行うことで、新宿らしい地域共生のまちづくりを目指していきます。

また、新型コロナの影響を受けて、収入の減少や失業等により収入が減少した世帯向けの特例貸付は、令和4年3月31日で申請相談への対応が終了の予定でしたが、引き続き、6月末までの延長が決まりました。長期化するコロナ禍では、もともと生活基盤が不安定だったものの何とか持ちこたえていた世帯や、社会的に弱い立場にある人からの相談を多く受けました。今後は、東京都社会福祉協議会（以下「東社協」）が行う償還業務に関する身近な相談窓口として、課題のある世帯とつながり続け、必要な支援を提供していくことが一層求められることになります。総合相談窓口では、引き続き、各種貸付事業等による経済的安定を図る支援と自立相談支援事業による孤立させない支援を総合的に行っていきます。

災害対策の推進では、新宿区との協定に基づく災害ボランティアセンターの立上げと効果的な運営支援が行えるようマニュアルの見直しや訓練を行うとともに、地震災害のほか風水害や感染症拡大下における対応についても区所管部との協議を重ね、課題の洗い出しを行うなど新たな災害対応のための連携を一層強めてまいります。

(3) 権利擁護事業

成年後見センターでは、認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人の権利を守り、地域で安心して暮らしていけるように、東社協から受託している地域福祉権利擁護事業と新宿区から受託する成年後見制度利用推進事業及び補助事業である法人後見事業とを一体的に運用して支援を行っています。

まず、地域福祉権利擁護事業においては、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用に関しての相談を中心に、必要に応じて地域住民である「生活支援員」とともに日常的な金銭管理等も行っています。

地域住民である「市民後見人」は、養成講習等で必要な知識を身に付け、身近な同じ市民として支えあいの観点から成年後見活動を行い、社協は監督人として支えています。

次に、法人後見事業では、開始から4年を経過し、知見を積み重ねつつ、社協の行う法人後見の意義を問い直し、組織内で理念を共有しながら進めていく必要があると認識しています。地域住民である「法人後見協力員」の活躍の場を確保することにより、住民主体の地域福祉の一層の推進を図っていきます。

また、令和3年度より、成年後見センターは、新宿区成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関と位置づけられました。引き続き制度の普及啓発や相談機能の充実とともに意思決定支援と身上保護を重視する視点の強化を図ってまいります。

さらに、中核機関機能の一環として、東京都による「地域と家庭裁判所の連携による成年後見制度の新たな選任・利用支援のしくみ」に基づき、地域連携ネットワークを活かした親族後見等の相談支援を進めてまいります。

令和4年度事業別予算

1 社会福祉事業（事業区分）：地域福祉推進事業（拠点区分）

(1)組織運営事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点
1 法人管理 【自主事業・区補助事業】	164,889 (153,009)	・理事会・評議員会・推進部会の運営 1,700 ・広報紙「けやき」等の発行 4,406 ・職員の育成 648 ・人件費（常勤1名増、非常勤1名減） 98,852 ・庁舎管理（高田馬場事務所総合管理契約等） 30,347 ・IT・小型電算（就業・勤怠管理システム導入） 9,367
2 活動助成金による支援 【自主事業】	10,484 (10,484)	・地域ささえあい活動助成金 5,000 ・備品整備・施設整備(株)日本財託助成金 4,950 ・事務費 534
3 赤い羽根共同募金運動 【自主事業】	507 (705)	・共同募金会新宿地区協力会の運営、赤い羽根共同募金運動の実施、街頭募金の実施
4 歳末・地域たすけあい運動 【自主事業】	4,269 (5,751)	・歳末・地域たすけあい運動の実施、街頭募金の実施（見舞金単価減）

(2)地域活動支援事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点
1 地域自主事業 【自主事業】	146,104 (144,409)	・福祉教育・福祉体験学習の推進 95 ・いつでも体験ボランティア 20 ・地域活動者実践講座 201 ・ふれあい・いきいきサロンの運営支援 129 ・暮らしの総合相談 886 ・車椅子・地域行事用機材の貸出 717 ・NPO・新宿CSRネットワーク等との市民活動の支援 81 ・ボランティア情報の発信 1,078 ・社協部会の運営 978 ・災害ボランティアセンターの運営支援等 398 ・地域自主その他 2,514 ・地域自主人件費 139,007
2 避難者支援 【東社協補助事業】	4,749 (4,467)	・東日本大震災における区内避難者の生活の安定に向けた情報提供や相談
3 ちょこっと・暮らしのサポート事業 【自主事業・区補助事業】	1,146 (1,190)	・日常生活の困りごとの援助を必要とする方への地域の支えあいのできることの支援
4 地域見守り協力員事業 【区委託事業】	27,519 (26,435)	・一人暮らし等の高齢者への訪問、安否確認及び見守りによる、孤独感の解消及び事故の未然防止
5 介護支援等ボランティア・ポイント事業 【区委託事業】	8,519 (8,629)	・ボランティア活動者の拡充を目的に、18歳以上の区内活動者が行うボランティア活動の内容に応じてポイントを付与
6 視覚・聴覚障害者支援事業 【区委託事業】	9,834 (9,428)	・視覚・聴覚障害者の社会参加を促進するため当事者および支援者の情報交換や相互理解を図る交流の場の運営（交流コーナー開設10周年。理解促進のため合同講座を実施）
7 認知症サポーターステップアップ事業 【区委託事業】	252 (244)	・在宅で生活する認知症高齢者やその家族を支援するために必要な知識や対応スキルを習得するための講座を実施し、ボランティア活動や地域活動への参加につなげる

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点
8 生活支援体制整備事業 【区委託事業】	17,521 (17,150)	・ 通いの場等地域活動の情報発信や運営支援、参加促進を進めるため、地域資源情報管理システム（新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト）の活用により、住民主体の支えあいの取り組みを推進する。（普及啓発のライブ配信委託費）
9 ファミリーサポート事業 【区委託事業】	29,050 (28,081)	・ 子育ての支援を受けたい方と子育ての援助を行いたい方との支えあいの活動による地域の子育て支援（保険内容の見直し）
10 自立相談支援事業 【区委託事業】	12,451 (12,949)	・ 経済的に困窮し、心身や家庭状況など複合的な課題を抱えている方への、自立に向けた相談支援
11 生活福祉資金貸付事業 【東社協委託事業】	13,280 (13,253)	・ 低所得世帯、障害者、介護を要する高齢者のいる世帯等への相談支援と生活安定に向けた福祉資金の貸付
12 生活福祉資金貸付事業 （特例貸付） 【東社協委託事業】	29,300 (102,533)	・ 新型コロナウイルス感染症により経済的に困窮している世帯に向けた、特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の令和4年4月から始まる償還業務に係る事務及び相談支援等
13 ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 【東社協委託事業】	30 (30)	・ 就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金や就職準備金の貸付及び、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対する住宅支援資金貸付
14 受験生チャレンジ支援 貸付事業 【区委託事業】	6,500 (6,500)	・ 中学3年生・高校3年生等への学習塾等受講料の貸付及び、高校・大学等の受験料の貸付
15 応急小口資金貸付事業 【自主事業・区補助事業】	18,107 (18,345)	・ 緊急かつ一時的に資金を必要とする所得の少ない世帯への相談支援と必要な資金の貸付
16 緊急援護事業 【区補助事業】	6,234 (6,234)	・ 住所不定者など緊急援護を必要とする方への交通費・宿泊費・妊産婦検査費等の貸付または支給

(3) 権利擁護事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点
1 成年後見制度利用推進事業 【区委託事業】 【区補助事業 （その他事務費のみ）】	74,798 (77,873)	・ 成年後見センターを成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関として位置づけて運営。 ・ 成年後見・権利擁護相談及び利用手続き等の支援 ・ 親族後見等の相談支援の強化 ・ 後見人等への支援・育成 ・ 成年後見制度に関する普及啓発 ・ 成年後見制度推進機関運営委員会等の運営 ・ 市民後見人養成基礎講習 ・ その他事務費（会員総合情報システム改修終了）
2 法人後見事業 【自主事業・区補助事業】	22,076 (24,389)	・ 新宿区社会福祉協議会による成年後見（法定後見・任意後見）の実施（会員総合情報システム改修終了）
3 地域福祉権利擁護事業 【東社協委託事業】 【自主事業・区補助事業 （人件費のみ）】	30,886 (31,200)	・ 判断能力が十分でない認知症高齢者等に対する日常の金銭管理等の支援 ・ 人件費

2 収益事業（事業区分）：収益事業（拠点区分）

（単位：千円）

サ ー ビ ス 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点
収益事業 【自主事業】	601 (601)	・ 飲料自動販売機型募金箱の設置

※前年度予算は令和3年度第3回理事会、令和3年度第2回評議員会補正までの額。

Ⅱ 令和4年度資金収支予算

- 1 令和4年度資金収支予算総括表
- 2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
- 3 収益事業 資金収支予算内訳表

1 令和4年度 資金収支予算総括表
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 千円)

勘定科目			合 計	社会福祉事業	収益事業
事業活動による収支	収入	会費収入	4,809	4,809	0
		寄附金収入	10,000	10,000	0
		経常経費補助金収入	341,132	341,132	0
		受託金収入	245,080	245,080	0
		貸付事業収入	1,275	1,275	0
		事業収入	7,609	7,009	600
		受取利息配当金収入	635	634	1
		その他の収入	186	186	0
		事業活動収入計(1)	610,726	610,125	601
	支出	人件費支出	459,220	459,220	0
		事業費支出	75,380	75,085	295
		事務費支出	60,424	60,424	0
		貸付事業支出	4,000	4,000	0
		分担金支出	1,345	1,345	0
助成金支出		9,950	9,950	0	
事業活動支出計(2)		610,319	610,024	295	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		407	101	306	
施設整備等収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	306	306	0
		サービス区分間繰入金収入	3,574	3,574	0
		その他の活動収入計(7)	3,880	3,880	0
	支出	積立資産支出	5,364	5,364	0
		事業区分間繰入金支出	306	0	306
		サービス区分間繰入金支出	3,574	3,574	0
		その他の活動支出計(8)	9,244	8,938	306
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,364	△5,058	△306
予備費支出(10)		4,000	4,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△8,957	△8,957	0	
前期末支払資金残高(12)			31,539	31,539	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			22,582	22,582	0

2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

拠点区分：地域福祉推進事業

(単位：千円)

勘定科目		合 計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,809	4,809	0	0
	一般会費収入	4,809	4,809	0	0
	団体会員会費収入	2,193	2,193	0	0
	個人会員会費収入	2,616	2,616	0	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0	0
	寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	指定寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	経常経費補助金収入	341,132	157,769	154,702	28,661
	区補助金収入	327,457	150,815	147,981	28,661
	人件費補助金収入	261,940	98,852	138,381	24,707
	事業費補助金収入	12,163	2,425	6,512	3,226
	その他補助金収入	53,354	49,538	3,088	728
	東社協補助金収入	4,749	0	4,749	0
	共同募金配分金収入	8,926	6,954	1,972	0
	一般募金配分金収入	1,960	1,960	0	0
	歳末地域たすけあい運動配分金収入	6,671	4,699	1,972	0
	共同募金交付金収入	295	295	0	0
	受託金収入	245,080	0	154,256	90,824
	区受託金収入	186,092	0	111,646	74,446
	地域見守り協力員事業受託金収入	27,519	0	27,519	0
	介護支援等ボランティア・ポイント受託金収入	8,519	0	8,519	0
	視覚・聴覚障害者支援事業受託金収入	9,834	0	9,834	0
	成年後見制度利用推進事業受託金収入	74,446	0	0	74,446
	受験生チャレンジ支援貸付事業受託金収入	6,500	0	6,500	0
	ファミリーサポート事業受託金収入	29,050	0	29,050	0
	認知症サポートステップ事業受託金収入	252	0	252	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	17,521	0	17,521	0
	自立相談支援事業受託金収入	12,451	0	12,451	0
	東社協受託金収入	58,988	0	42,610	16,378
	ひとり親家庭貸付事業受託金収入	30	0	30	0
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	16,378	0	0	16,378
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	42,580	0	42,580	0
	貸付事業収入	1,275	0	1,275	0
	償還金収入	1,275	0	1,275	0
	償還金収入	1,082	0	1,082	0
	過年度償還金収入	193	0	193	0
	事業収入	7,009	0	150	6,859
	利用料収入	6,859	0	0	6,859
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,181	0	0	1,181
	法人後見報酬収入	5,216	0	0	5,216
	法人後見利用料収入	462	0	0	462
	手数料収入	150	0	150	0
	受取利息配当金収入	634	268	181	185
	受取利息配当金収入	634	268	181	185
	預金利子収入	2	2	0	0
	経営基盤整備等基金運用収入	266	266	0	0
	加藤まち福祉基金運用収入	41	0	41	0
	山崎忠四郎福祉基金運用収入	54	0	54	0
	ちょこっと・暮らしのサポート基金運用収入	86	0	86	0
	成年後見制度・権利擁護推進基金運用収入	185	0	0	185
	その他の収入	186	186	0	0
	雑収入	186	186	0	0
	雑収入	186	186	0	0
	事業活動収入計(1)	610,125	173,032	310,564	126,529

勘 定 科 目		合 計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業	
事業活動による収支	支出	人件費支出	459,220	93,488	264,260	101,472
		職員給料支出	200,929	57,378	95,887	47,664
		職員賞与支出	65,748	17,670	32,199	15,879
		非常勤職員給与支出	125,621	4,518	97,750	23,353
		退職給付支出	4,200	1,068	1,992	1,140
		法定福利費支出	62,722	12,854	36,432	13,436
		事業費支出	75,085	11,241	44,511	19,333
		諸謝金支出	12,914	522	3,769	8,623
		給付金支出	1,530	0	1,530	
		消耗器具備品費支出	5,742	452	4,511	779
		印刷製本費支出	4,338	424	3,389	525
		修繕費支出	804	0	764	40
		通信運搬費支出	10,677	612	8,623	1,442
		電話料	1,850	0	1,329	521
		郵券代	8,827	612	7,294	921
		会議費支出	80	3	33	44
		広報費支出	4,474	4,474	0	0
		業務委託費支出	2,235	136	2,099	0
		保守料支出	1,600	245	1,142	213
		手数料支出	3,263	209	2,480	574
		保険料支出	3,530	65	3,261	204
		賃借料支出	1,803	29	1,440	334
		租税公課支出	11,697	0	5,142	6,555
		援護費支出	8,734	2,500	6,234	0
		渉外費支出	450	450	0	0
		諸会費支出	314	220	94	0
		小地域福祉活動費支出	900	900	0	0
		事務費支出	60,424	54,761	3,818	1,845
		福利厚生費支出	2,632	1,371	883	378
		旅費交通費支出	1,639	445	379	815
		研修研究費支出	696	696	0	0
		事務消耗品費支出	2,437	2,437	0	0
		印刷製本費支出	585	585	0	0
		水道光熱費支出	3,898	2,469	1,077	352
		燃料費支出	64	64	0	0
		修繕費支出	969	969	0	0
		通信運搬費支出	4,102	2,665	1,437	0
		電話料	3,295	1,858	1,437	0
		郵券代	807	807	0	0
		会議費支出	29	29	0	0
		業務委託費支出	27,923	27,923	0	0
		保守料支出	5,886	5,886	0	0
		手数料支出	972	630	42	300
		保険料支出	1,000	1,000	0	0
		賃借料支出	5,727	5,727	0	0
		租税公課支出	419	419	0	0
		渉外費支出	210	210	0	0
		諸会費支出	477	477	0	0
		諸謝金支出	759	759	0	0
		貸付事業支出	4,000	0	4,000	0
		貸付金支出	4,000	0	4,000	0
		分担金支出	1,345	1,345	0	0
		分担金支出	1,345	1,345	0	0
		助成金支出	9,950	9,950	0	0
		助成金支出	9,950	9,950	0	0
		事業活動支出計(2)	610,024	170,785	316,589	122,650
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		101	2,247	△6,025

勘 定 科 目			合 計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業
に施 よる 収備 支等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入	事業区分間繰入金収入	306	306	0	0
		収益事業事業区分間繰入金収入	306	306	0	0
		サービス区分間繰入金収入	3,574	0	3,128	446
		サービス区分間繰入金収入	3,574	0	3,128	446
		組織運営事業サービス区分間繰入金収入	3,574	0	3,128	446
		その他の活動収入計(7)	3,880	306	3,128	446
	支出	積立資産支出	5,364	5,364	0	0
		退職給付引当資産支出	5,364	5,364	0	0
		サービス区分間繰入金支出	3,574	3,574	0	0
		サービス区分間繰入金支出	3,574	3,574	0	0
		地域活動支援事業サービス区分間繰入金支出	3,128	3,128	0	0
		権利擁護事業サービス区分間繰入金支出	446	446	0	0
		その他の活動支出計(8)	8,938	8,938	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,058	△8,632	3,128	446
予備費支出(10)			4,000	4,000	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△8,957	△10,385	△2,897	4,325
前期末支払資金残高(12)			31,539	13,850	16,904	785
当期末支払資金残高(11)+(12)			22,582	3,465	14,007	5,110

3 収益事業 資金収支予算内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

勘 定 科 目			合 計	収益事業
事業活動による収支	収入	事業収入	600	600
		手数料収入	600	600
		受取利息配当金収入	1	1
		受取利息配当金収入	1	1
		預金利子収入	1	1
		事業活動収入計(1)	601	601
	支出	事業費支出	295	295
		水道光熱費支出	224	224
		租税公課支出	60	60
		雑支出	11	11
		事業活動支出計(2)	295	295
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		306	306	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	306	306
		社会福祉事業事業区分間繰入金支出	306	306
		その他の活動支出計(8)	306	306
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△306	△306
予備費支出(10)		0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0

Ⅲ 予算説明資料

- 1 令和４年度資金収支予算総括表の前年度比較
- 2 令和４年度収支予算の前年度比較

1 令和4年度資金収支予算総括表の前年度比較

(単位：千円)

事業	拠点区分	令和4年度 予算額	令和3年度予算額			比較増減
			当初予算	補正額	補正後予算	
社会福祉事業	地域福祉 推進事業	641,970	605,263	103,433	708,696	△ 66,726
収益事業	収益事業	601	601	0	601	0
合計		642,571	605,864	103,433	709,297	△ 66,726

※令和3年度補正後予算は令和3年度第3回理事会及び第2回評議員会補正までの額。

2 令和4年度収支予算の前年度比較

(1) 社会福祉事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和4年度	構成比 (%)	令和3年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	会費収入	4,809	0.7	4,877	-	△ 68
	1 一般会費収入	4,809		4,877	-	△ 68
2	寄附金収入	10,000	1.6	10,000	10,700	△ 700
	1 寄附金収入	10,000		10,000	10,700	△ 700
3	経常経費補助金収入	341,132	53.2	326,789	-	14,343
	1 区補助金収入	327,457		311,351	-	16,106
	2 東社協補助金収入	4,749		4,467	-	282
	3 共同募金配分金収入	8,926		10,971	-	△ 2,045
4	受託金収入	245,080	38.2	217,366	319,899	△ 74,819
	1 区受託金収入	186,092		186,937	-	△ 845
	2 東社協受託金収入	58,988		30,429	132,962	△ 73,974
5	貸付事業収入	1,275	0.3	2,091	-	△ 816
	1 償還金収入	1,275		2,091	-	△ 816
6	事業収入	7,009	1.1	6,341	-	668
	1 利用料収入	6,859		6,091	-	768
	2 手数料収入	150		250	-	△ 100
7	受取利息配当金収入	634	0.1	735	-	△ 101
	1 受取利息配当金収入	634		735	-	△ 101
8	その他の収入	186	0.0	186	-	0
	1 雑収入	186		186	-	0
9	施設整備等補助金収入	0	0.0	3,784	3,984	△ 3,984
	1 区補助金収入	0		3,784	-	△ 3,784
	2 共同募金特別配分金収入	0		0	200	△ 200
10	事業区分間繰入金収入	306	0.0	306	-	0
	1 収益事業事業区分間繰入金収入	306		306	-	0
11	前期末支払資金残高	31,539	4.8	32,788	-	△ 1,249
合 計		641,970	100.0	605,263		△ 66,726

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大		令和4年度	構成比 (%)	令和3年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	人件費支出	459,220	71.5	434,637	492,994	△ 33,774
2	事業費支出	75,085	11.7	70,175	102,278	△ 27,193
3	事務費支出	60,424	9.4	51,284	51,424	9,000
4	貸付事業支出	4,000	0.6	4,000	-	0
5	分担金支出	1,345	0.2	1,345	-	0
6	助成金支出	9,950	1.6	9,950	-	0
7	固定資産取得支出	0	0.0	5,302	11,135	△ 11,135
8	積立資産支出	5,364	0.8	392	-	4,972
9	予備費	4,000	0.6	4,000	11,000	△ 7,000
10	当期末支払資金残高	22,582	3.6	24,178	-	△ 1,596
合 計		641,970	100.0	605,263		△ 66,726

※令和3年度補正後予算は令和3年度第3回理事会及び第2回評議員会補正までの額。

※令和4年度前期末支払資金残高31,539,000円のうち2,609,700円は、
歳末・地域たすけあい運動募金の地域福祉活動費の令和3年度繰越金。
(令和3年度前期末支払資金残高32,788,000円のうち2,679,100円は、
歳末・地域たすけあい運動募金の地域福祉活動費の令和2年度繰越金。)

(2) 収益事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和4年度	構成比 (%)	令和3年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業収入	600	99.8	600	-	0
	1 手数料収入	600		600	-	0
2	受取利息配当金収入	1	0.2	1	-	0
	1 受取利息配当金収入	1		1	-	0
	合 計	601	100.0	601		0

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	中	令和4年度	構成比 (%)	令和3年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業費支出	295	49.1	295	-	0
2	事業区分間繰入金支出	306	50.9	306	-	0
	合 計	601	100.0	601		0

